

再評価項目調書

再評価実施要件		○ 事業採択後 () 年 ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()						
1 事業 概要	事業名	水道水源開発施設整備事業						
	事業場所	長門市深川湯本岩ヶ迫・小茸木						
	事業主体	長門市						
	事業期間	《 前回評価 平成 26 年 時 》 平成 2 年度 ~ 令和 11 年度 《 令和 7 年度 》 (西暦 1990 年度 ~ 西暦 2029 年度 《 西暦 2025 年度 》)						
	総事業費 (内用地補償費)	《 1,560 百万円 》 1,560 百万円 (- 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	1,453 百万円 (- 百万円)	進捗率 (用地補償費)	93 % (- %)		
	事業目的	長門地区は、水道の主要水源を深川川の伏流水及び地下水（第1水源）に依存している。主要水源である第1水源は、昭和48年の大干ばつで、塩分が混入する異常事態が発生し、13日間にわたる断水を余儀なくされた。また昭和57年、平成7年には、第1水源のみならず、周辺の民家井戸にも塩分が混入する被害が発生した。このため、第2水源地点において、水道用水の取水が可能となるよう大河内川ダム建設に参画して、安全で安定した水道用水の確保を図るものである。						
事業内容	型式：重力式コンクリートダム、堤高：62.0m、堤頂長：155.0m 総貯水容量：4,190,000m ³ （水道容量：40,000m ³ ）							
事業効果	(1)水道用水の確保 第2水源地点において、取水が可能となることにより、渇水被害を軽減できると共に、安全な水道用水を安定して確保することが可能となる。 (2)第1水源の長寿命化 第1水源（浅井戸）の負担を軽減することで、長寿命化がはかれる。							
2 再評価の視点	(1) 社会経済情勢の変化	社会経済情勢の変化に伴う必要性の変化	<p>長門市は、道の駅「センザキッチン」のオープンや長門湯本温泉のまちづくりにより、平成30年には過去最高の約254万人が訪れた観光の街である。当給水区域は、当市の中心市街地であり、観光の核となる道の駅、また基幹的医療施設等の主要施設を有している。また、人口は減少傾向にあるが、生活様式の変化により、生活用水の1人あたり使用量は増加しており、水道用水の確保の必要性は依然として高い。</p> <p>(前回再評価) (今回再評価)</p> <p>○計画給水人口 14,357人(令和8年度) → 12,957人(令和12年度)</p> <p>○計画取水量 7,195m³/日(令和8年度) → 7,214m³/日(令和12年度)</p>				中項目評価	大項目評価
		関係市町及び地元の意向	<p>住民の最大の関心は、安全で安定した水道であり、そのための早期完成を望んでいる。</p> <p>また、第2次長門市総合計画においても、水資源の確保は、主要施策になっている。</p>				中項目評価	A ・ B ・ C
						(a)・b	(a)・b	

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	<p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>前 回</th> <th colspan="2">今 回 (再々評価)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>(基準年：H26)</th> <th colspan="2">(基準年：H29)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>全体事業</td> <td>全体事業</td> <td>残事業</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">便益 (B)</td> <td>①生活用水被書額</td> <td>1,792</td> <td>3,121</td> <td>2,032</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②営業用水被書額</td> <td>2,692</td> <td>4,489</td> <td>3,109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③工業用水被書額</td> <td>63</td> <td>69</td> <td>51</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>総便益</td> <td>4,547</td> <td>7,679</td> <td>5,192</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>3,168</td> <td>3,666</td> <td>390</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>88</td> <td>103</td> <td>96</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>3,256</td> <td>3,769</td> <td>486</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>費用便益比 (B/C)</td> <td>1.4</td> <td>2.0</td> <td>10.7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>「水道事業の費用対効果分析マニュアル（平成23年7月、厚生労働省）年次算定法</p>	区分	主な項目	前 回	今 回 (再々評価)		備 考	(基準年：H26)	(基準年：H29)					全体事業	全体事業	残事業	便益 (B)	①生活用水被書額	1,792	3,121	2,032		②営業用水被書額	2,692	4,489	3,109		③工業用水被書額	63	69	51			総便益	4,547	7,679	5,192		費用 (C)	①事業費	3,168	3,666	390		②維持管理費	88	103	96		総費用	3,256	3,769	486			費用便益比 (B/C)	1.4	2.0	10.7		大項目 評 価 A ● B ● C
	区分	主な項目	前 回			今 回 (再々評価)		備 考																																																							
			(基準年：H26)	(基準年：H29)																																																											
			全体事業	全体事業	残事業																																																										
便益 (B)	①生活用水被書額	1,792	3,121	2,032																																																											
	②営業用水被書額	2,692	4,489	3,109																																																											
	③工業用水被書額	63	69	51																																																											
	総便益	4,547	7,679	5,192																																																											
費用 (C)	①事業費	3,168	3,666	390																																																											
	②維持管理費	88	103	96																																																											
	総費用	3,256	3,769	486																																																											
	費用便益比 (B/C)	1.4	2.0	10.7																																																											
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>ダム本体工事の着手に向け、計画的に事業の進捗を図り、令和11年度に事業を完了させる。</p> <p>【事業費の変化】 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/></p> <p>【事業期間の変化】 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/></p> <p>ダム事業の計画工程に対し実施工程が遅れていて、設定した事業期間内での事業完了が困難であることから、事業期間を令和11年度まで延長する。</p>	大項目 評 価 A ● B ● C																																																												
	(4) 代替案等の縮減の可能性	<p>コスト縮減</p> <p>代替案</p>	<p>水需要の見直しにより、開発水量の再検討を行ったが、前回と同様の1,000m³/日となり、ダム負担金としては同じ結果となった。</p> <p>代替案として、新規水源からの取水、海水の淡水化、並びに他地区からの余剰水量を利用することについて比較を行ったが、ダム開発（1,000m³/日）が最も効果的であった。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>中項目 評 価</th> <th>大項目 評 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● a・b</td> <td>● A</td> </tr> <tr> <td>● a・b</td> <td>● B</td> </tr> <tr> <td></td> <td>● C</td> </tr> </tbody> </table>	中項目 評 価	大項目 評 価	● a・b	● A	● a・b	● B		● C																																																			
中項目 評 価	大項目 評 価																																																														
● a・b	● A																																																														
● a・b	● B																																																														
	● C																																																														
3 環 境	配 慮 事 項	定期的に水質調査を実施し、必要に応じ対策を行う。																																																													
4 対 応 方 針 (事業実施主体案)	総 合 評 価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																													
	評 価 理 由	当事業を推進することにより、安心・安全な水道水を安定して供給することが可能となり、今後とも生活環境の維持向上を担うことができるため、事業を継続する必要がある。																																																													
	備 考																																																														

位置図

